

特集 1 新型コロナウイルス・パンデミック関連企画

はじめに

三浦まり

新型コロナウイルスの感染は世界大に広がり、私たちは現在もなおパンデミックの最中を生きている。グローバル・コンサーン研究所は、2020年4月に緊急事態宣言が発出されて以降、大学として学生たちとの対話の機会を設けること、そして明らかになりつつある問題を言語化し社会的に共有することに注力してきた。具体的には、5月から7月にかけて11回の「緊急企画シリーズ——今みなさんと考えたいこと」、公開鼎談「パンデミックと社会の分断～コロナ禍から見えてくる新しいビジョン～」(7月11日)、「コロナ危機下で考えるマイノリティ：アメリカ合衆国、コロンビア、マレーシアの現実から～移民、難民への差別と不正義～」(11月19日)、「脱グローバル経済の未来を描く——コロナ危機を通じて見えてきた新しい社会創生の可能性」(11月21日)を企画した。

特集1「新型コロナウイルス・パンデミック関連企画」では7月の公開鼎談と11月19日のシンポジウムの報告を収録し、同時代的に私たちが思考したことを記録する。後から振り返れば限られた知識や誤った情報に基づいて判断したこともあったのかもしれない。そうしたことを含め記録することで、私たちが何を学ぶべきなのかを自省していきたいと思う。

何よりもコロナ禍はグローバル資本主義の矛盾を露呈し、それぞれの社会に存在してきた差別・格差を悪化させた。ロックダウンや行動規制による経済的打撃は大きく、高い感染リスクに晒されているエッセンシャル・ワーカーと、リモートが可能な労働者との分断も顕在化した。ワクチン接種が始まってからは、急速なワクチン接種が可能な国とそうでない国の格差も歴然としてきた。現時点では(2021年5月)、日本がなぜワクチン接種に大きく遅れをとっているのかの理由もわかっていない。

コロナ禍は「女性不況」と言われるように、女性に大きな打撃をもたらした。エッセンシャル・ワークの多くが女性や移住者などのマイノリティなどによって担われており、政治的発言に限界がみられる。他方で、バイデン政権のケアへの投資拡大や連帯経済など、新たな経済モデルの模索も始まっている。またアメリカ合衆国において広がったBlack Lives Matter運動は欧州にも飛び火し、植民地主義と人種差別への反省はかつてないほどの共感を呼んでいる。

このようにコロナ禍によって露呈した社会の矛盾は、私たちに正義の問題を突きつける。コロナ禍によって可視化した、あるいは未だに不可視化されている、不正義をどのように捉え、ポスト・コロナ時代を見据えてどのように新しい社会を構想しうるだろうか。本特集を通じて考えていきたい。